

平成21年11月期 決算短信

平成22年1月19日

上場取引所 大

上場会社名 イーサポートリンク株式会社

コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀内 信介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ担当

(氏名) 仲村 淳

TEL 03-5979-0784

定時株主総会開催予定日 平成22年2月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年2月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年11月期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年11月期 | 4,291 | △2.8 | △666 | — | △684 | — | △2,243 | — |
| 20年11月期 | 4,414 | △13.6 | △209 | — | △223 | — | △645 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年11月期 | △83,960.84 | — | △134.6 | △19.1 | △15.5 |
| 20年11月期 | △22,176.52 | — | △19.2 | △4.6 | △4.8 |

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 ー百万円 20年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年11月期 | 2,387 | 596 | 24.8 | 20,378.40 |
| 20年11月期 | 4,783 | 3,036 | 63.5 | 104,369.61 |

(参考) 自己資本 21年11月期 592百万円 20年11月期 3,036百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年11月期 | 168 | △416 | △45 | 579 |
| 20年11月期 | 300 | △821 | 655 | 872 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年11月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 21年11月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 22年11月期 (予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | | — | |

3. 22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 2,206 | 10.0 | 49 | — | 42 | — | 37 | — | 1,277.37 |
| 通期 | 4,373 | 1.9 | 226 | — | 207 | — | 196 | — | 6,758.68 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期 29,097株 20年11月期 29,097株
 ② 期末自己株式数 21年11月期 一株 20年11月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年11月期の個別業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|-------|------|-------|------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年11月期 | 4,155 | △4.9 | △497 | — | △592 | — | △2,372 | — |
| 20年11月期 | 4,368 | △13.8 | 24 | △94.2 | 18 | △95.2 | △925 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年11月期 | △81,528.78 | — |
| 20年11月期 | △31,794.04 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|-------|---|-------|---|--------|-----------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 21年11月期 | 2,026 | | 468 | | 23.1 | 16,115.05 | | |
| 20年11月期 | 4,428 | | 2,842 | | 64.2 | 97,674.19 | | |

(参考)自己資本 21年11月期 468百万円 20年11月期 2,842百万円

2. 22年11月期の個別業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 1,902 | △4.1 | 40 | — | 42 | — | 37 | — | 1,288.28 |
| 通期 | 3,878 | △6.7 | 205 | — | 202 | — | 192 | — | 6,599.51 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想にはさまざまな不確実性が内在しており、実際の実績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際的な金融資本市場の混乱以降、景気は持ち直してきているものの、企業収益や設備投資の低迷、雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

生鮮青果流通業界においては、バナナの輸入量が前年を上回り、主要卸売市場の卸売数量が前年を下回る状況で推移いたしました。また、消費者の生活防衛意識から節約志向の高まりにより、価格競争が激しさを増すなど厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、事業基盤の強化に向けて、システムの安定運用、サービスレベルの向上、顧客満足度の向上、生産性の向上等に取り組んでまいりました。また、新規顧客獲得に向けて、平成21年1月に生鮮MDシステムの提供を開始いたしました。

しかしながら、当社主要顧客の商品や売り先の絞込み等の影響などにより売上高は減少し、売上原価・販売費及び一般管理費の削減を進めてまいりましたが、生鮮MDシステムの導入コストや運用コスト等の増加が主な要因となり、前連結会計年度と比較して減益となりました。

加えて、生鮮MDシステムの将来の回収可能性を慎重かつ保守的に検討したことによる固定資産減損損失等を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は42億91百万円（前連結会計年度比2.8%減）、営業損失は6億66百万円（前連結会計年度は営業損失2億9百万円）、経常損失は6億84百万円（前連結会計年度は経常損失2億23百万円）、当期純損失は24億43百万円（前連結会計年度は当期純損失6億45百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

i) システム事業

システム事業におきましては、イーサポートリンクシステムに対する機能拡張やサービスレベルの向上などにより、ユーザーの利便性を高めてまいりました。また、生鮮MDシステムの開発及び導入を進め平成21年1月からサービスの提供を開始したため導入企業数も増加しましたが、導入コストや運用コスト等の費用の増加を吸収するには至りませんでした。

以上の結果、売上高は20億50百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業損失は5億18百万円（前連結会計年度は営業利益4百万円）となりました。

ii) 業務受託事業

業務受託事業におきましては、当社主要顧客が商品・販売先等を見直したことなどにより、当社の取扱受託作業量が減少いたしました。生産性の向上などによるコスト削減、効率的な運用に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は20億97百万円（前連結会計年度比11.4%減）、営業利益は6億67百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

iii) りんご事業

りんご事業におきましては、受託販売に加えて仕入販売を開始したことなどにより売上高は増加いたしました。収益の改善までには至りませんでした。

以上の結果、売上高は1億43百万円（前連結会計年度比174.7%増）、営業損失は1億15百万円（前連結会計年度は営業損失1億48百万円）となりました。

iv) マーケティング事業

マーケティング事業におきましては、産地・商品開発、販路の拡大に向けた商談会などを行い事業基盤の確立に努めてまいりましたが、販売拡大には至りませんでした。

以上の結果、売上高は0百万円（前連結会計年度は0百万円）、営業損失は63百万円（前連結会計年度は営業損失89百万円）となりました。

②次期の見通し

近年の状況として、生鮮青果流通業界においては、消費者の生活防衛意識から節約志向の高まりにより、価格競争が激しさを増すなど厳しい状況で推移していると考えております。

当社グループは、過去2年間連続の純損失計上により純資産が減少しており、早期の黒字化・財務体質の強化に向けて邁進する所存です。基幹ビジネスにおいては、安定的なサービス提供により安定収益を確保し、生鮮MDシステム及び連結子会社農業支援は収益性改善に取り組んでまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高43億73百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益2億26百万円（前連結会計年度は営業損失6億66百万円）、経常利益2億7百万円（前連結会計年度は経常損失6億84百万円）、当期純利益1億96百万円（前連結会計年度は当期純損失24億43百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が4億25百万円減少し、固定資産が19億76百万円減少し、23億87百万円となりました。

主な理由は次のとおりです。流動資産は、前渡金が96百万円、現金及び預金が2億93百万円減少したことにより、11億38百万円となりました。固定資産のうち、無形固定資産は生鮮MDシステムに関わる減損損失及び減価償却費の計上により、19億41百万円減少し、7億67百万円となりました。

②負債の部

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ流動負債が2億66百万円減少し、固定負債が3億10百万円増加し、17億90百万円となりました。

これは主に、短期借入金が2億32百万円、未払金が1億49百万円減少し、社債は2億7百万円増加したことによるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ24億40百万円減少し、5億96百万円となり、自己資本比率は24.8%となりました。

これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、社債の発行、減損損失の計上等がありました。税金等調整前当期純損失の計上、無形固定資産の取得による支出等により、当連結会計年度末には前連結会計年度末に比して2億93百万円減少し、5億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億68百万円（前年同期は3億0百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を24億51百万円計上した一方で、減損損失を17億86百万円計上したこと、減価償却費を7億29百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億16百万円（前年同期は8億21百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出4億10百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は45百万円（前年同期は6億55百万円の収入）となりました。これは主に社債の純増額1億99百万円、短期借入金の純減額2億32百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は下記のとおりであります。

| | 平成20年11月期 | 平成21年11月期 |
|-----------------------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 63.5 | 24.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 26.9 | 41.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 347.4 | 658.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 25.1 | 8.4 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、可能な限り安定的な配当を継続的に実施すること、また今後の積極的な事業展開に備えるため、財務体質の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、当社の事業の根幹であります生鮮流通システムへの設備投資に充当していく予定であります。

従いまして、配当金につきましては、経営成績及び財政状態並びに配当性向等を総合的に勘案し検討していく所存であります。財務体質の強化を図るため、当面の間は内部留保の充実を図る方針であります。今後は、各事業年度の経営成績等を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。現時点において、配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①当社事業に係る事項について

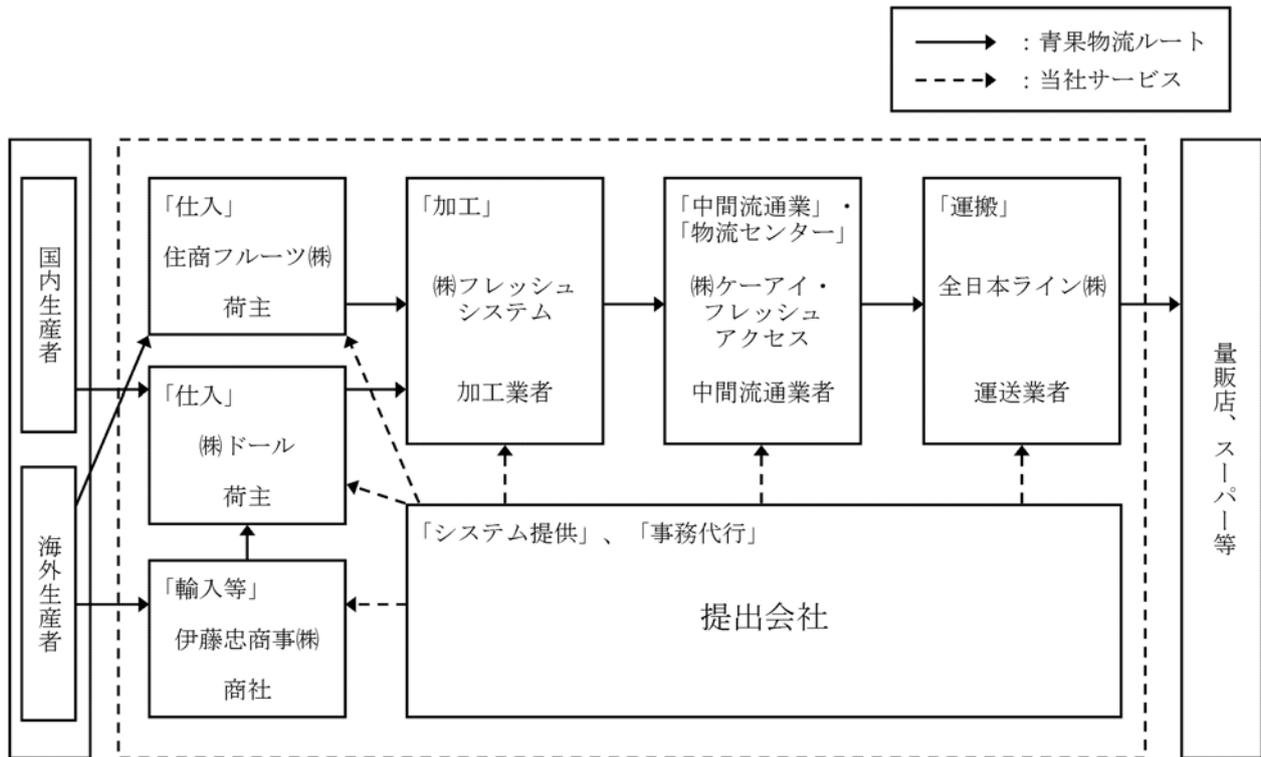
i) 事業開始経緯及び特定の取引先への依存について

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始しました。その経緯は、当社グループの事業に賛同した企業（以下、アライアンス企業）からの出資及び役員の派遣を前提として、株式会社フレッシュシステムが当時休眠会社であった株式会社関東協和の全株式を取得し、イーサポート株式会社と商号変更のうえ新会社としての活動を開始したことに始まります。

その後、当社グループは、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスをはじめとするアライアンス企業からの出資及び役員の派遣を受け、新会社としての体制を確立しました。さらに、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスよりソフトウェア等のインフラ設備等の資産を買取り、当該設備を基にシステム開発を行い、平成13年12月より業務受託事業、平成14年8月よりシステム事業を展開し、現在に至っております。

当社グループの事業は、当初アライアンス企業間を対象としたサービス提供としており、各社の培ってきたビジネスノウハウを集約し、当該オペレーションが軌道に乗った時点で生鮮青果流通業界の各事業者に提供を開始し、事業拡大を図るというスキームでありました。このスキームに従い、平成16年10月より、アライアンス企業以外の各事業者に対するサービスの提供を開始し、現在更に事業拡大を図っております。

その様な中で当社グループは、事業開始後、現在に至るまでの間に、アライアンス企業各社より、人的・資本的提供等を受けてまいりました。また、アライアンス企業以外へのサービスの提供を始めてから間もないため、各社の取引依存度が高くなっております。主要なアライアンス企業と当社の事業上の関係を図示しますと、以下のとおりであります。



図表のアライアンス企業向けの売上比率は、平成21年11月期においても合計で93.8%（連結子会社売上を除く。）と高い水準にあります。各社との関係は良好に推移しており、今後とも各社との取引の維持・拡大に努めるとともに、新規顧客を積極的に獲得し販路拡大及び事業基盤の安定化に努める所存ですが、各社のシステム投資政策等の変更、又は当社グループに委託している業務を内製化する等の方針変更による契約終了、あるいは各社の業績悪化等があった場合には、当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。

なお取引先6社のうち、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス、株式会社フレッシュシステム（当社株主は、同社の親会社であるフレッシュMDホールディングス株式会社）、全日本ライン株式会社、伊藤忠商事株式会社、住商フルーツ株式会社（当社株主は、同社の兄弟会社であるピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社）の5社合計で当社株式の44.9%を保有しております。

ii) 技術革新への対応について

当社グループが属するITサービス業界は技術革新が激しいことから、他社の新規参入、新サービス・新機能の提供等により、当社グループが現在保有する技術・技能等が陳腐化する可能性があります。

当社は技術革新のスピードに対処するために常に新しい技術・技能を組織的に修得し、従業員全体の能力を高め、顧客のニーズに対しては、的確かつ迅速に対応していく方針をとっております。

しかしながら、上記のような対策を講じているにもかかわらず、何らかの要因によって当社グループのシステム及びサービスの陳腐化を招き、顧客からクレームを受け、あるいはシステム使用に関する契約が解除される等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii) システムトラブル及び情報漏えいについて

a. システムトラブルについて

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対し、システムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。当社グループは不測の事態に備え、サポート体制の充実（24時間、365日対応可能な保守サービス）、通信及びネットワーク機器の二重化、大規模災害等に備えたりカバリープランの策定による早期復旧対策等を講じておりますが、想定しているセキュリティレベルを超える自然災害、事故及び外部からの不正手段によるシステムへの侵入等により、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b. 情報漏えいについて

当社グループの事業の性格上、顧客の機密情報を取扱う機会が多くあり、適切な情報管理が求められておりま

す。当社グループでは、社内規程に基づき、顧客の機密情報を管理し、その情報の外部漏えいを防止するべく、情報管理に関する従業員への教育を行っております。

また、当社グループはシステムの開発・運用業務について、生産性向上及び外部企業の持つ高い専門性を有効活用するため、幅広い業務を外部に委託しております。当社グループでは、情報漏えい防止策として、外注先との間で秘密保持契約を締結することを徹底しており、現時点までにおいて、情報管理に関する事故やトラブルは、当社グループの認識する限り発生しておりません。しかし、今後情報管理に関して何らかの問題が生じた場合、顧客に損害を与える可能性があり、当社グループの経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

iv) 新規事業への取り組みについて

当社グループは、事業拡大に向け、新規事業への取り組みを慎重に検討してまいりますが、初期投資が嵩む場合や、成果として業績に貢献しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②業績の変動要因について

当社グループは、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスの提供（システム事業・業務受託事業）を主たる事業としており、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、当該サービスを提供しております。当該サービスの利用量の変動と相関性が見受けられるのは、生鮮青果物の取扱高・価格等の変動であります。生鮮青果物（野菜・果物）は、市況性の高いものが多く、自然災害・異常気象・生育状況・風説等の要因によって需給関係が大きく変動する性質を持っております。また、食品の安全性に関する規制が強化されること等により、需給が影響を受ける可能性もあります。従って、こうした需給関係の影響を受け、生鮮青果物の取扱高・価格に著しい変動が起きた場合は、当社グループが提供するサービスの利用量の減少につながるとともに、収益も減少する可能性があります。現在当社グループでは、極力市況の影響を回避できるよう、収益基盤の強化及び料金体系の整備を進めておりますが、当社グループにとって想定外の市況悪化要因が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③配当政策について

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、可能な限り安定的な配当を継続的に実施すること、またその決定に関しては、経営成績及び財政状態並びに配当性等を総合的に勘案し決定することを基本方針としておりますが、財務体質の強化を図るため、当面は内部留保の充実を優先しつつ、業績に応じて配当の実施を検討していく所存であります。

④人材の確保について

当社グループが実施するサービスにおいては、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が必要不可欠であると認識しております。事業の拡大に見合った人員の確保・育成ができなければ事業の拡大が進まない可能性があります。さらに、その場合、提供サービスの質が低下し、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性もあります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだとしても、その人材が外部流出することにより、人的戦力の低下、ノウハウの流出、知的財産その他の機密情報も流出する可能性があります。当社グループでは、人材の流出を防ぐための施策として、透明性の高い人事考課の徹底、従業員持株会制度やストックオプション制度を導入しております。さらに、人材流出に伴う機密情報の流出防止施策として、社内規則上で、機密保持について規定し、周知徹底を図るとともに、退職時に機密保持に関する念書を徴収しておりますが、これらの施策が、将来においても効果的に機能する保証はなく、今後人材流出が進んだ場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループは、現在、当社グループのシステムやビジネスモデルに関して、特許権、実用新案権等の対象となる可能性があるものについて、当社グループの権利保護を目的として各種申請を行っており、今後も適切な措置を講じていく考えであります。当該措置により、第三者が当社の知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難であり、当社グループの重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害することがないよう、適宜類似サービス等の調査、確認を行っておりますが、現在のIT分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、調査、確認を完全に行うことは困難な状況にあります。なお、現在までにおいて当社グループの認識する限り、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したこと、及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社グループの調査・確認漏れ、不測の事態が生じること等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や差

止請求等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの提供しているシステムの障害や重大な人為的ミス等により、顧客に損害を与える可能性があり、顧客から訴訟を提起された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥連結子会社（株式会社農業支援）について

当社連結子会社の株式会社農業支援で、りんご事業及び国産農産物のマーケティング事業を行っております。

りんごの収穫が強風などの天候の影響で著しく減少した場合は、同社の取扱量が減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規に立ち上げたマーケティング事業の展開が遅れた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業損失、経常損失、当期純損失を計上したことに続き、当連結会計年度において営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、下記の対応策を進めてまいります。

- ・役員報酬をはじめとする人件費および諸経費の削減を進め、早期の業績回復を目指してまいります。
- ・経営基盤、収益基盤の強化に向けて、大規模な投資を抑制し、資金の安定化（財務体質の強化）を図ってまいります。

以上の諸施策を含めた見直し後の資金繰り計画においては、今後1年間は安定した状況を保てる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

(1) システム事業

野菜や果物といった生鮮食品は、一定の規格のある工業製品と異なり、産地や気候、その年の出来・不出来等によって、色、サイズ、品質等がまちまちであり、商品に全国共通の商品コードをつけること（システム化）が難しく、生産地から量販店に並ぶまでの商品の流れ（物の流れ・商取引の流れ）の情報をデータベース化し、集中的に管理することが困難でありました。そのため、流通過程におけるさまざまなロスとコストがかかっていました。

当社は、生鮮食品という特殊な商品、商習慣による複雑な生鮮流通を、ITによりデータベース化・ネットワーク化すること、徹底的にロスを省いたシンプルな構造にすることを考えました。

そこで、生鮮流通に関わる経験・知識を用いて開発されたのが、当社の提供するイーサポートリンクシステム（※1）であります。

当社は、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、イーサポートリンクシステムを提供しております。

当該システムは、当該システム利用企業間における事務処理をシステム化し、重複業務の統合化、債権債務の明確化、情報の共有化を図ることを目的に開発されております。従って、当該システムを利用することで、サプライチェーン上流（生産者・出荷団体）の計画・予定情報を下流（加工業者・中間流通業者・運送業者）側でも共有することができるため、段取り、準備作業の効率化にも繋がります。

上記のイーサポートリンクシステムに加え、生鮮MDシステム（※2）を提供しております。

（※1）イーサポートリンクシステム：

当社が提供する生鮮流通システムで、生産者・加工業者・中間流通業者・運送業者がそれぞれ用途に応じて利用できるシステム。

（※2）生鮮MDシステム：

小売・量販店とその取引先との取引において、商品調達における一連の業務をサポートするシステム。

(2) 業務受託事業

生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、上記システムをベースとした事務代行サービスを提供しております。当該サービスは、生鮮青果流通における商取引上の中間工程に必要な作業を幅広く（営業行為、商品調達行為を除く）カバーしております。具体的には、下記のサービスを365日、年間を通して提供しております。なお、当社は東京（本社）・名古屋・神戸・福岡にサービスの拠点を設置しており、当該サービスを全国的に展開しております。

| 受託業務メニュー | サービス内容説明 |
|----------|--|
| 受注代行 | 量販店からの発注を、EDI（※3）等で受信し、受注処理を行っております。 |
| 計上代行 | 売上・仕入計上後に発生した値引き等の修正を行っております。 |
| 売掛管理代行 | 請求書の発行、発送及び当該請求書と入金額の照合を行っております。 |
| 出荷付随代行 | 商品を出荷する際に添付する「納品書」及び「納品個数表」等の発行を行っております。 |
| 需給調整代行 | 中間流通業者である販売者が作成した販売計画と、荷主の商品在庫数を照合し、商品の過不足を予測した上で商品の在庫荷廻しを行っております。また、商品の在庫状況と販売計画を基に調整した数量を出荷拠点・加工拠点へ移動する指示も行っております。 |
| 手配代行 | 受注処理により確定した受注情報及び販売計画情報と在庫情報を基に各作業員に対し、加工、出荷、配送の指示を行っております。 |
| 買掛管理代行 | 請求書と仕入情報との照合及び支払い明細書を発行しております。 |
| 入力代行 | 売上入力作業等を行っております。 |

（※3）EDI：

Electronic Data Interchange 電子データ交換。企業間の受発注等の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

(3) りんご事業

りんご事業におきましては、連結子会社の株式会社農業支援において、GAP認証取得農産物を含むりんごの受託販売及び仕入販売を行っております。

(4) マーケティング事業

マーケティング事業におきましては、連結子会社の株式会社農業支援において、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売促進活動を行っております。

関係会社の一覧

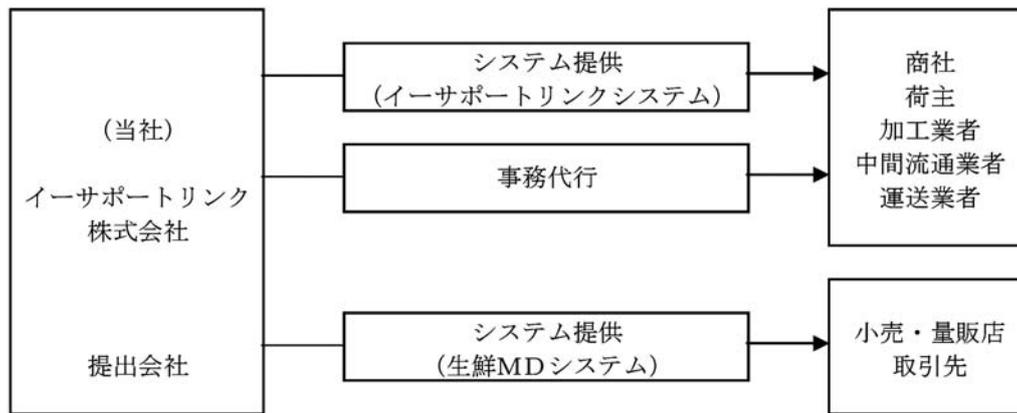
| 社名 | 議決権の所有又は被所有割合 (%) | 区分 | 主要な事業の内容 |
|--------------|-------------------|-------|-----------|
| 株式会社農業支援 | 90.1 | 連結子会社 | りんご事業 |
| 株式会社まるごとニッポン | 100.0 (100.0) | 連結子会社 | マーケティング事業 |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有又は被所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

事業系統図は以下のとおりであります。

(1) システム事業、(2) 業務受託事業



(3) りんご事業、(4) マーケティング事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生鮮流通業界におけるシステムとオペレーションサービスの提供者として、生鮮流通業界のローコスト化に寄与することを基本理念とし、コーポレート・ガバナンスの充実、企業価値の向上に努め、株主を始めとして、取引先・従業員の信頼と期待に応えることを会社の経営の基本方針としております。

その実現に向けて、業界ニーズを先取りし、変化と革新に対応できる組織・人材の育成を図るとともに、業界の標準となるアプリケーションサービス及びオペレーションサービスの提供による、生鮮流通業界におけるローコスト化の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当社の提供するサービスを業界の標準として確立すべく、市場シェアの拡大を重要な経営戦略として掲げております。その成長性及び競争優位性を図る尺度として、売上高と経常利益を重要な経営指標として位置付けております。

しかしながら、過去2年間連続の純損失計上により純資産が減少しております。このような状況を踏まえ、コスト削減、構造改革等による早期の黒字化、財務体質の強化を短期的な目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、提供するサービスを業界標準として確立するために、以下の基本戦略を掲げ、早期の黒字化、財務体質の強化を進め、企業価値の増大に邁進してまいります。

- ・基幹ビジネスにおける更なるローコスト化・生産性向上
- ・生鮮MDシステムの販売
- ・販売支援ビジネスにおける基礎固め
- ・コーポレート・ガバナンス、内部統制の充実

(4) 会社の対処すべき課題

生鮮青果流通業界を取り巻く環境におきましては、今後、業界関連法令の改正等により、業界の構造及び顧客のニーズが変化する可能性があります。

このような状況のなか、当社グループの提供するサービスを業界標準として確立するためには、顧客のニーズを先取りした付加価値の高いサービスを他社に先駆けて提供し、積極的に市場シェアを獲得していくことに加え、早期の黒字化が必要不可欠であると認識しております。上記の実現に向けて、以下に掲げる課題に取り組んでまいります。

①新規顧客の獲得

当社グループは、特定顧客に対する売上依存度が高い傾向にありますが、今後、収益基盤の安定化及び事業規模の拡大を図るためには、新規顧客の獲得が重要であると認識しております。

そのためには、既存サービスの拡大だけに留まらず、新たに利便性の高い新規サービスを他社に先駆けて提供していくことが重要であると考えております。従って、当社グループのコアビジネスであるシステムの開発及び業務効率化を積極的に行ってまいります。また、顧客群の拡大に向けた戦略的な営業活動を行うために、当社グループの認知度、ブランド力の向上を目的とした将来につながるPR活動を継続的に行ってまいります。

②サービスの向上

当社グループは、顧客からの要望、問い合わせを随時収集し、社内に対応及び共有化する体制を構築しております。さらに、社内のシステム開発の経験・知識を持つ人材を核として、専門性が高い外部スタッフを有効に活用し、開発期限の厳守、品質の確保、個別の顧客ニーズへのきめ細かい対応ができる体制を強化することにより、顧客満足度の向上に努めてまいります。

③人材の確保及び教育体制の強化

当社グループは、精度の高い業務受託・システム事業を展開していくために、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が不可欠であると認識しております。

事業のペースにあわせ適宜、適切な人材を採用していくとともに、新入社員研修からマネジメント層及び一般社員を対象とした社員階層別集合研修を効率的かつ効果的に実施してまいります。

④コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制の強化につきましては、事業運営上の重要性がより高まってきております。今後、社員への教育、的確な体制・組織・規程などを随時整備・改定し、経営基盤をより強固なものにし、経営管理体制の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (平成21年11月30日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 872,128 | 579,040 |
| 売掛金 | 384,963 | 399,533 |
| たな卸資産 | 27,821 | — |
| 商品及び製品 | — | 3,173 |
| 仕掛品 | — | 15,211 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 21,108 |
| 未取還付法人税等 | 80,300 | — |
| その他 | 199,646 | 121,677 |
| 貸倒引当金 | — | △749 |
| 流動資産合計 | 1,564,860 | 1,138,996 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 73,901 | 72,468 |
| 減価償却累計額 | △45,248 | △49,468 |
| 建物及び構築物 (純額) | 28,652 | 22,999 |
| 機械装置及び運搬具 | 22,713 | 22,824 |
| 減価償却累計額 | △22,713 | △22,824 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | — | — |
| 工具、器具及び備品 | 119,317 | 118,117 |
| 減価償却累計額 | △64,981 | △75,890 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 54,336 | 42,227 |
| 土地 | 160,562 | 156,674 |
| リース資産 | — | 8,841 |
| 減価償却累計額 | — | △5,573 |
| リース資産 (純額) | — | 3,267 |
| 有形固定資産合計 | 243,551 | 225,169 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | — | 2,831 |
| ソフトウェア | 1,159,924 | 751,211 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,542,208 | 11,317 |
| その他 | 7,100 | 2,115 |
| 無形固定資産合計 | 2,709,233 | 767,476 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 124,753 | 115,136 |
| 繰延税金資産 | 123 | — |
| その他 | 164,097 | 207,600 |
| 貸倒引当金 | △23,820 | △73,556 |
| 投資その他の資産合計 | 265,154 | 249,179 |
| 固定資産合計 | 3,217,939 | 1,241,825 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (平成21年11月30日) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 906 | — |
| 社債発行費 | — | 6,630 |
| 繰延資産合計 | 906 | 6,630 |
| 資産合計 | 4,783,706 | 2,387,452 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | — | 3,859 |
| 短期借入金 | 590,000 | 357,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 141,400 | 153,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 83,000 | 80,000 |
| リース債務 | — | 9,949 |
| 未払金 | 304,558 | 155,340 |
| 未払法人税等 | 1,079 | 7,001 |
| 前受金 | — | 125,631 |
| 賞与引当金 | 21,897 | 21,980 |
| 売上値引引当金 | 3,345 | 3,303 |
| その他 | 224,835 | 186,043 |
| 流動負債合計 | 1,370,114 | 1,103,608 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 230,000 |
| 長期借入金 | 209,200 | 141,800 |
| リース債務 | — | 36,101 |
| 退職給付引当金 | 147,043 | 176,527 |
| その他 | 505 | 102,780 |
| 固定負債合計 | 376,748 | 687,209 |
| 負債合計 | 1,746,863 | 1,790,818 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,471,522 | 2,471,522 |
| 資本剰余金 | 1,233,270 | 370,684 |
| 利益剰余金 | △667,769 | △2,248,192 |
| 株主資本合計 | 3,037,022 | 594,014 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △180 | △1,064 |
| 評価・換算差額等合計 | △180 | △1,064 |
| 少数株主持分 | — | 3,683 |
| 純資産合計 | 3,036,842 | 596,634 |
| 負債純資産合計 | 4,783,706 | 2,387,452 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------------|---------|--------------|---------|--------------|
| | (自 | 平成19年12月1日 | (自 | 平成20年12月1日 |
| | 至 | 平成20年11月30日) | 至 | 平成21年11月30日) |
| 売上高 | | ※1 4,414,955 | | 4,291,860 |
| 売上原価 | | 3,458,603 | | 3,622,921 |
| 売上総利益 | | 956,352 | | 668,938 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | |
| 役員報酬 | | 134,585 | | — |
| 給与手当 | | 243,608 | | 315,211 |
| 賞与 | | 57,957 | | — |
| 賞与引当金繰入額 | | 5,883 | | 7,032 |
| 法定福利費 | | 43,582 | | — |
| 退職給付費用 | | 9,491 | | 13,832 |
| 通信費 | | 6,157 | | — |
| 不動産賃借料 | | 49,553 | | — |
| リース料 | | 55,732 | | — |
| 減価償却費 | | 11,312 | | — |
| 支払手数料 | | 289,631 | | 404,012 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 23,820 | | 50,485 |
| その他 | | 234,906 | | 545,013 |
| 販売費及び一般管理費合計 | | 1,166,222 | | 1,335,588 |
| 営業損失(△) | | △209,870 | | △666,649 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 1,405 | | 615 |
| 受取配当金 | | — | | 496 |
| 還付加算金 | | — | | 2,524 |
| 生命保険配当金 | | 969 | | — |
| 業務受託料 | | — | | 2,200 |
| 貸貸収入 | | 2,886 | | 1,773 |
| その他 | | 2,958 | | 3,279 |
| 営業外収益合計 | | 8,219 | | 10,890 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 14,023 | | 21,100 |
| 投資事業組合持分損失 | | 2,814 | | — |
| その他 | | 4,751 | | 7,767 |
| 営業外費用合計 | | 21,589 | | 28,867 |
| 経常損失(△) | | △223,241 | | △684,627 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 持分変動損益 | 31,640 | 34,057 |
| その他 | — | 41 |
| 特別利益合計 | 31,640 | 34,098 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※2 30,221 | ※2 4,931 |
| 投資有価証券評価損 | 144,153 | 6,142 |
| 減損損失 | ※3 157,506 | ※3 1,786,311 |
| その他 | 432 | 3,347 |
| 特別損失合計 | 332,313 | 1,800,733 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △523,914 | △2,451,262 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,117 | 8,126 |
| 法人税等調整額 | 108,238 | — |
| 法人税等合計 | 121,356 | 8,126 |
| 少数株主損失(△) | — | △16,380 |
| 当期純損失(△) | △645,270 | △2,443,008 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,471,522 | 2,471,522 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,471,522 | 2,471,522 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,233,270 | 1,233,270 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | — | △862,585 |
| 当期変動額合計 | — | △862,585 |
| 当期末残高 | 1,233,270 | 370,684 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △22,499 | △667,769 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | — | 862,585 |
| 当期純損失(△) | △645,270 | △2,443,008 |
| 当期変動額合計 | △645,270 | △1,580,422 |
| 当期末残高 | △667,769 | △2,248,192 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,682,293 | 3,037,022 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | — | — |
| 当期純損失(△) | △645,270 | △2,443,008 |
| 当期変動額合計 | △645,270 | △2,443,008 |
| 当期末残高 | 3,037,022 | 594,014 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | — | △180 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △180 | △883 |
| 当期変動額合計 | △180 | △883 |
| 当期末残高 | △180 | △1,064 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | — | △180 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △180 | △883 |
| 当期変動額合計 | △180 | △883 |
| 当期末残高 | △180 | △1,064 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | 3,683 |
| 当期変動額合計 | — | 3,683 |
| 当期末残高 | — | 3,683 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,682,293 | 3,036,842 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | — | — |
| 当期純損失（△） | △645,270 | △2,443,008 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △180 | 2,800 |
| 当期変動額合計 | △645,450 | △2,440,208 |
| 当期末残高 | 3,036,842 | 596,634 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △523,914 | △2,451,262 |
| 減価償却費 | 647,580 | 729,111 |
| のれん償却額 | 25,115 | — |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 144,153 | 6,142 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 31,588 | 29,483 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 565 | 83 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 27,165 | 50,485 |
| 売上値引引当金の増減額(△は減少) | — | △41 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,405 | △1,111 |
| 支払利息 | 14,023 | 21,100 |
| 繰延資産償却額 | 1,371 | 1,753 |
| 持分変動損益(△は益) | △31,640 | △34,057 |
| 減損損失 | 157,506 | 1,786,311 |
| 有形固定資産除却損 | 5,749 | 925 |
| 無形固定資産除却損 | 24,471 | 4,005 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 51,546 | 4,502 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △11,824 | △11,672 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | — | 3,859 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △105,427 | 110,084 |
| その他の固定資産の増減額(△は増加) | — | △1,279 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 68,905 | △127,514 |
| その他 | 15,950 | △8,197 |
| 小計 | 541,482 | 112,711 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,405 | 1,114 |
| 利息の支払額 | △11,983 | △20,184 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △230,464 | 75,143 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 300,439 | 168,785 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △48,547 | △9,974 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △773,511 | △410,658 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 10,911 | 7,468 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △10,683 | △3,443 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △821,831 | △416,606 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 490,000 | △232,500 |
| 長期借入れによる収入 | 400,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △127,400 | △155,800 |
| 社債の発行による収入 | — | 292,523 |
| 社債の償還による支出 | △126,000 | △93,000 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | — | △6,489 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 50,000 | 50,000 |
| 割賦未払金の返済による支出 | △31,373 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 655,227 | △45,266 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 133,835 | △293,087 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 738,293 | 872,128 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 872,128 | ※1 579,040 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|---|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社農業支援 株式会社まるごとニッポン 株式会社まるごとニッポンは平成20年5月の設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 | 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社農業支援 株式会社まるごとニッポン |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法によっております。 _____ _____ 未成受注業務支出金 総平均法によっております。 _____ 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 | ① 有価証券 _____ その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 _____ 仕掛品 総平均法によっております。 貯蔵品 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | | | | | | | | |
|-----------------------|---|--|--------|-----------|--------|--|---------|--------|-----------|--------|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>① 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法によっております。 建物（附属設備を除く）以外</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 2. 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4年～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> | 建物及び構築物 | 3年～15年 | 工具、器具及び備品 | 4年～20年 | <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる影響はありません。 また、当連結会計年度より、原材料の評価方法を移動平均法から総平均法に変更いたしました。 この変更は、当連結会計年度より農産物の仕入が増大しましたが、農産物の仕入単価は季節的変動が大きいため、原価管理上、当該変動を平均的に把握し会社の状況をより適切に反映させるために行ったものであります。 この変更による影響はありません。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> | 建物及び構築物 | 3年～15年 | 工具、器具及び備品 | 4年～20年 |
| 建物及び構築物 | 3年～15年 | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4年～20年 | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3年～15年 | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4年～20年 | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|-----------------|---|--|
| (3) 繰延資産の処理方法 | <p>④ _____</p> <p>① 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却によっております。ただし、平成17年11月30日までに発生したものについては、3年以内に均等額以上を償却する方法(年割償却)によっております。</p> <p>② _____</p> | <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却によっております。</p> |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、連結子会社については、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しておりますが、当連結会計年度における計上額はありません。</p> <p>④ 売上値引引当金 将来発生する売上値引に備えるため、過去の値引実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> | <p>② 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 売上値引引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|---|---|---|
| <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 取引の内容 変動金利の借入金の一部について、固定金利の借入金に換える為、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>② 取引に関する基本方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 利用目的 1. ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。 2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 3. ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p> | <p>—————</p> <p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に関する基本方針 同左</p> <p>③ 利用目的 1. ヘッジ会計の方法 同左 2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 3. ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 投資事業組合による持分の会計処理 同左</p> |
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> | <p>のれん及び負ののれんの償却につきましては、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却をしております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|------------------------------------|---|--|
| 7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であり、かつ、価 格の変動について僅少なリスクしか負わ ない短期的な投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|--|--|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失は1百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p> | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------|-----------|----|----------|-------|----------|-----|----------|--------|----------|------|----------|-------|----------|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>「生命保険配当金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお前連結会計年度の「その他」に含まれている「生命保険配当金」は901千円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ21,516千円、6,304千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未収還付法人税等」は588千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前受金」は29,488千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員報酬」「賞与」「法定福利費」「通信費」「不動産賃借料」「リース料」「減価償却費」については、当連結会計年度から、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="874 1344 1220 1579"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>129,128千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>58,270千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>55,084千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>10,345千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>54,990千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>18,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,105千円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「生命保険配当金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「生命保険配当金」は1,014千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「業務受託料」は300千円であります。</p> | 役員報酬 | 129,128千円 | 賞与 | 58,270千円 | 法定福利費 | 55,084千円 | 通信費 | 10,345千円 | 不動産賃借料 | 54,990千円 | リース料 | 18,816千円 | 減価償却費 | 10,105千円 |
| 役員報酬 | 129,128千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 58,270千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 55,084千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信費 | 10,345千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃借料 | 54,990千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料 | 18,816千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 10,105千円 | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|--|---|
| | 4. 前連結会計年度は区分掲記しておりました「投資事業組合持分損失」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて掲記しております。 なお、当連結会計年度の「投資事業組合持分損失」は2,715千円であります。 |

追加情報

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|---------|---|--|
| 売上値引引当金 | 当連結会計年度において、将来発生する売上値引に備えるため、売上値引引当金を計上しております。これにより売上総利益が3,345千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ3,345千円増加しております。 | ————— |

注記事項

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------------|--------------|---------|-----------|---------|-----------|----------|---|----------|----|----|----|--------------|------------------|---------|-----------------|-------|--------------|-------|-----------|--------|------------|----------|--------|--------|--------------|-----|----------|--------|--|-----------|-------|--------|---------|---|---------|----|----|----|--------------|------------|----------|---------|--------|------------|-----------|---------|-----------|--------------|-------|----------|--------|--------------|------|------|-------|--------------|-----|----------|-------|
| <p>※1 売上高から次の金額が控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上値引引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,345千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">24,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,221千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>郡山サブセンター(福島県郡山市)</td> <td>業務受託事業所</td> <td>工具、器具備品及びリース資産等</td> <td style="text-align: right;">3,106</td> </tr> <tr> <td>農業支援(青森県弘前市)</td> <td>選果設備等</td> <td>建物及び機械設備等</td> <td style="text-align: right;">65,894</td> </tr> <tr> <td>本社(東京都豊島区)</td> <td>生産履歴システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,291</td> </tr> <tr> <td>農業支援(東京都中央区)</td> <td>のれん</td> <td>連結子会社のれん</td> <td style="text-align: right;">74,213</td> </tr> </tbody> </table> | 売上値引引当金繰入額 | 3,345千円 | 建物及び構築物 | 2,782千円 | 工具、器具及び備品 | 2,967千円 | ソフトウェア仮勘定 | 24,471千円 | 計 | 30,221千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 郡山サブセンター(福島県郡山市) | 業務受託事業所 | 工具、器具備品及びリース資産等 | 3,106 | 農業支援(青森県弘前市) | 選果設備等 | 建物及び機械設備等 | 65,894 | 本社(東京都豊島区) | 生産履歴システム | ソフトウェア | 14,291 | 農業支援(東京都中央区) | のれん | 連結子会社のれん | 74,213 | <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,931千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(東京都豊島区)</td> <td>生産履歴システム</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">52,175</td> </tr> <tr> <td>本社(東京都豊島区)</td> <td>生鮮受発注システム</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">1,706,021</td> </tr> <tr> <td>農業支援(青森県弘前市)</td> <td>選果設備等</td> <td>構築物及び土地等</td> <td style="text-align: right;">15,648</td> </tr> <tr> <td>農業支援(東京都中央区)</td> <td>事業資産</td> <td>商標権等</td> <td style="text-align: right;">8,344</td> </tr> <tr> <td>農業支援(東京都中央区)</td> <td>のれん</td> <td>連結子会社のれん</td> <td style="text-align: right;">4,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 減損損失の認識に至った経緯 ①当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所を基礎として資産のグルーピングを行っております。事業所のうち、郡山の資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスのため、同グループの有形固定資産について減損損失として計上いたしました。 なお、上記資産の回収可能額はないものとして減損損失を認識しております。</p> <p>②連結子会社の株式会社農業支援の選果設備等については、事業用資産のうち収益性が低下している資産グループについて、減損の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し固定資産減損損失を計上しております。</p> <p>③生産履歴システムについては、新システムの導入に伴い、一部機能の利用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。 なお、上記資産の回収可能額はないものとして減損損失を認識しております。</p> | 工具、器具及び備品 | 925千円 | ソフトウェア | 4,005千円 | 計 | 4,931千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 本社(東京都豊島区) | 生産履歴システム | ソフトウェア等 | 52,175 | 本社(東京都豊島区) | 生鮮受発注システム | ソフトウェア等 | 1,706,021 | 農業支援(青森県弘前市) | 選果設備等 | 構築物及び土地等 | 15,648 | 農業支援(東京都中央区) | 事業資産 | 商標権等 | 8,344 | 農業支援(東京都中央区) | のれん | 連結子会社のれん | 4,121 |
| 売上値引引当金繰入額 | 3,345千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,782千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2,967千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア仮勘定 | 24,471千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 30,221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 郡山サブセンター(福島県郡山市) | 業務受託事業所 | 工具、器具備品及びリース資産等 | 3,106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農業支援(青森県弘前市) | 選果設備等 | 建物及び機械設備等 | 65,894 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本社(東京都豊島区) | 生産履歴システム | ソフトウェア | 14,291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農業支援(東京都中央区) | のれん | 連結子会社のれん | 74,213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 925千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 4,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,931千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本社(東京都豊島区) | 生産履歴システム | ソフトウェア等 | 52,175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本社(東京都豊島区) | 生鮮受発注システム | ソフトウェア等 | 1,706,021 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農業支援(青森県弘前市) | 選果設備等 | 構築物及び土地等 | 15,648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農業支援(東京都中央区) | 事業資産 | 商標権等 | 8,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農業支援(東京都中央区) | のれん | 連結子会社のれん | 4,121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(1) 減損損失の認識に至った経緯 ①当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所を基礎として資産のグルーピングを行っております。事業所のうち、郡山の資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスのため、同グループの有形固定資産について減損損失として計上いたしました。 なお、上記資産の回収可能額はないものとして減損損失を認識しております。</p> <p>②連結子会社の株式会社農業支援の選果設備等については、事業用資産のうち収益性が低下している資産グループについて、減損の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し固定資産減損損失を計上しております。</p> <p>③生産履歴システムについては、新システムの導入に伴い、一部機能の利用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。 なお、上記資産の回収可能額はないものとして減損損失を認識しております。</p> | <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 ①生産履歴システムについては、継続して当システムの回収可能性が将来的に見込まれないため帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。 その内訳は、ソフトウェア50,295千円、リース資産(賃貸借処理)1,879千円であります。</p> <p>②生鮮受発注システムについては、導入取引先数、データ件数等が想定より低い状況であり、当初予定していた収益が見込めず、当システムの回収可能性が見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。 その内訳は、工具、器具及び備品298千円、ソフトウェア1,489,084千円、ソフトウェア仮勘定17,720千円、リース資産36,826千円、リース資産(賃貸借処理)162,092千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p> |
|---|--|
| <p>④のれんについては、連結子会社の株式会社農業支援に対する投資に係るものであります。これは株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。のれん全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> | <p>③連結子会社の株式会社農業支援の選果設備等については、当初予定していた収益が見込めなくなった事、地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれる事から、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は建物及び構築物3,910千円、機械装置及び運搬具597千円、土地3,887千円、リース資産（賃貸借処理）7,252千円であります。</p> <p>なお、土地については回収可能額を正味売却価額により測定しており、時価の算定方法は、公示価格に基づいて算出しております。それ以外の資産については、当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>④連結子会社の株式会社農業支援の事業資産については、国産農産物のマーケティング事業の展開に時間を要しており、当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1,562千円、工具、器具及び備品2,250千円、商標権4,532千円であります。</p> <p>⑤のれんについては、連結子会社の株式会社農業支援に対する投資に係るものであります。これは株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。のれん全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 29,097 | — | — | 29,097 |
| 合計 | 29,097 | — | — | 29,097 |

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 29,097 | — | — | 29,097 |
| 合計 | 29,097 | — | — | 29,097 |

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-----------|-----------|--|----------|-----------|-----------|-----------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">872,128千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">872,128千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社まるととニッポンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は、資産及び負債の金額の重要性が乏しいことから記載を省略しています。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> | 現金及び預金勘定 | 872,128千円 | 現金及び現金同等物 | 872,128千円 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">579,040千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">579,040千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,099千円、46,050千円であります。</p> | 現金及び預金勘定 | 579,040千円 | 現金及び現金同等物 | 579,040千円 |
| 現金及び預金勘定 | 872,128千円 | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 872,128千円 | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 579,040千円 | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 579,040千円 | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-------------|--|----|----|----|-----------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|---------------|-------|----------|-----------|---------|----------|------|---------|---|--|-------------|--------------------|-------------|--|----|----|----|-----------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|---------------|----------|----------|-----------|---------|---------|------|-----------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">634,384</td> <td style="text-align: right;">238,419</td> <td style="text-align: right;">395,964</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46,965</td> <td style="text-align: right;">24,695</td> <td style="text-align: right;">22,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">681,349</td> <td style="text-align: right;">263,115</td> <td style="text-align: right;">418,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">141,306千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">303,734千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">445,040千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">147,135千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142,197千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,912千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,920千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>①減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>②利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 工具、器具及び備品 | 634,384 | 238,419 | 395,964 | ソフトウェア | 46,965 | 24,695 | 22,269 | 合計 | 681,349 | 263,115 | 418,233 | 1年内 | 141,306千円 | 1年超 | 303,734千円 | 合計 | 445,040千円 | 支払リース料 | 147,135千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 989千円 | 減価償却費相当額 | 142,197千円 | 支払利息相当額 | 10,912千円 | 減損損失 | 1,920千円 | <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 システム事業における通信機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">400,854</td> <td style="text-align: right;">304,804</td> <td style="text-align: right;">96,050</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">39,757</td> <td style="text-align: right;">26,116</td> <td style="text-align: right;">13,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">440,611</td> <td style="text-align: right;">330,921</td> <td style="text-align: right;">109,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">131,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">171,788千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">303,734千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148,116千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">137,331千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,672千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">171,224千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>①減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>②利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 工具、器具及び備品 | 400,854 | 304,804 | 96,050 | ソフトウェア | 39,757 | 26,116 | 13,640 | 合計 | 440,611 | 330,921 | 109,690 | 1年内 | 131,945千円 | 1年超 | 171,788千円 | 合計 | 303,734千円 | 支払リース料 | 148,116千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 13,344千円 | 減価償却費相当額 | 137,331千円 | 支払利息相当額 | 9,672千円 | 減損損失 | 171,224千円 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 634,384 | 238,419 | 395,964 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 46,965 | 24,695 | 22,269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 681,349 | 263,115 | 418,233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 141,306千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 303,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 445,040千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 147,135千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 989千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 142,197千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 10,912千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 400,854 | 304,804 | 96,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 39,757 | 26,116 | 13,640 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 440,611 | 330,921 | 109,690 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 131,945千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 171,788千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 303,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 148,116千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 13,344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 137,331千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 9,672千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 171,224千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年11月30日)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|-----|--------------|---------------------------------|------------|
| その他 | 100,000 | 96,880 | △3,119 |
| 合計 | 100,000 | 96,880 | △3,119 |

(注)時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算出しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|--------------------|
| 非上場株式 | 27,872 |
| 合計 | 27,872 |

当連結会計年度(平成21年11月30日)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|-----|--------------|---------------------------------|------------|
| その他 | 100,000 | 93,405 | △6,594 |
| 合計 | 100,000 | 93,405 | △6,594 |

(注)時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算出しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|--------------------|
| 非上場株式 | 21,730 |
| 合計 | 21,730 |

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|---|---|
| <p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 変動金利の借入金の一部について、固定金利の借入金に換える為、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(2) 取引に関する基本方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 利用目的 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、規程に基づき所定の手続きを経て行われており、その結果については毎月、経理担当役員まで報告されております。 また、四半期毎に代表取締役社長まで報告されております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。</p> | <p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する基本方針 同左</p> <p>(3) 利用目的 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p> |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|---|---|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> |
| <p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務(千円) △156,671 未認識数理計算上の差異(千円) 9,627 <hr/>退職給付引当金(千円) △147,043</p> | <p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務(千円) △179,077 未認識数理計算上の差異(千円) 2,550 <hr/>退職給付引当金(千円) △176,527</p> |
| <p>3 退職給付費用の内訳 勤務費用(千円) 34,465 利息費用(千円) 1,898 数理計算上の差異の費用処理額(千円) 1,501 <hr/>退職給付費用(千円) 37,865</p> | <p>3 退職給付費用の内訳 勤務費用(千円) 34,230 利息費用(千円) 2,304 数理計算上の差異の費用処理額(千円) 882 <hr/>退職給付費用(千円) 37,417</p> |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 割引率(%) 1.5 期待運用収益率(%) — 数理計算上の差異の処理年数(年) 10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 割引率(%) 1.5 期待運用収益率(%) — 数理計算上の差異の処理年数(年) 10 同左</p> |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|----------------|---|--|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社の取締役 3名 当社の従業員 37名 | 当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 17名 |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式 300株 | 普通株式 400株 |
| 付与日 | 平成16年11月9日 | 平成17年2月28日 |
| 権利確定条件 | ① 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 | ① 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 自 平成16年11月9日 至 平成18年8月10日 | 自 平成17年2月28日 至 平成19年2月25日 |
| 権利行使期間 | 自 平成18年8月11日 至 平成22年8月10日 | 自 平成19年2月26日 至 平成23年2月25日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | — | — |
| 付与 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 権利確定 | — | — |
| 未確定残 | — | — |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | 256 | 377 |
| 権利確定 | — | — |
| 権利行使 | — | — |
| 失効 | 3 | — |
| 未行使残 | 253 | 377 |

② 単価情報

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|-------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 180,000 | 180,000 |
| 行使時平均株価 (円) | — | — |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — | — |

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|----------------|---|--|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社の取締役 3名 当社の従業員 37名 | 当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 17名 |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式 300株 | 普通株式 400株 |
| 付与日 | 平成16年11月9日 | 平成17年2月28日 |
| 権利確定条件 | ① 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 | ① 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 自 平成16年11月9日 至 平成18年8月10日 | 自 平成17年2月28日 至 平成19年2月25日 |
| 権利行使期間 | 自 平成18年8月11日 至 平成22年8月10日 | 自 平成19年2月26日 至 平成23年2月25日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | — | — |
| 付与 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 権利確定 | — | — |
| 未確定残 | — | — |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | 253 | 377 |
| 権利確定 | — | — |
| 権利行使 | — | — |
| 失効 | 5 | 8 |
| 未行使残 | 248 | 369 |

② 単価情報

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|-------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 180,000 | 180,000 |
| 行使時平均株価 (円) | — | — |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — | — |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (平成21年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|----|---------|-------|----|----------|-------|----|-----|-------|----|----|--------|----|--------|----------|----|----|---|----|-------------|--------|----|-----------|--------|----|---------|--------|----|--------|--------|----|---------|-------|----|--------|--------|----|-------------|---------|----|-----|-------|----|----|---------|----|--------|-----------|----|----|-----|----|---|-----------|--------|----|---------|-------|----|----------|-------|----|-----|--------|----|----|--------|----|--------|----------|----|----|---|----|-------------|--------|----|-----------|--------|----|---------|--------|----|--------|---------|----|---------|--------|----|--------|--------|----|-------|---------|----|-------------|---------|----|-----|-----|----|----|-----------|----|--------|-------------|----|----|---|----|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与損金不算入</td> <td style="text-align: right;">51,733</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">8,763</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,971</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,891</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">(66,891)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">92,816</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">59,832</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">33,688</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">32,833</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">9,692</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">24,413</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">132,055</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,118</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,450</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">(388,326)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> | 未払賞与損金不算入 | 51,733 | 千円 | 賞与引当金否認 | 8,763 | 千円 | 未払事業所税否認 | 1,423 | 千円 | その他 | 4,971 | 千円 | 小計 | 66,891 | 千円 | 評価性引当額 | (66,891) | 千円 | 合計 | — | 千円 | 投資有価証券評価損否認 | 92,816 | 千円 | 退職給付引当金否認 | 59,832 | 千円 | 減価償却超過額 | 33,688 | 千円 | 減損損失否認 | 32,833 | 千円 | 貸倒引当金否認 | 9,692 | 千円 | 貸倒損失否認 | 24,413 | 千円 | 連結子会社の繰越欠損金 | 132,055 | 千円 | その他 | 3,118 | 千円 | 小計 | 388,450 | 千円 | 評価性引当額 | (388,326) | 千円 | 合計 | 123 | 千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与損金不算入</td> <td style="text-align: right;">38,809</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">8,702</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,446</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,588</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,546</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">(91,546)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">95,424</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">71,828</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">43,181</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">688,873</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">30,235</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">24,413</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">232,117</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">179,048</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">291</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,365,415</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">(1,365,415)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> | 未払賞与損金不算入 | 38,809 | 千円 | 賞与引当金否認 | 8,702 | 千円 | 未払事業所税否認 | 1,446 | 千円 | その他 | 42,588 | 千円 | 小計 | 91,546 | 千円 | 評価性引当額 | (91,546) | 千円 | 合計 | — | 千円 | 投資有価証券評価損否認 | 95,424 | 千円 | 退職給付引当金否認 | 71,828 | 千円 | 減価償却超過額 | 43,181 | 千円 | 減損損失否認 | 688,873 | 千円 | 貸倒引当金否認 | 30,235 | 千円 | 貸倒損失否認 | 24,413 | 千円 | 繰越欠損金 | 232,117 | 千円 | 連結子会社の繰越欠損金 | 179,048 | 千円 | その他 | 291 | 千円 | 小計 | 1,365,415 | 千円 | 評価性引当額 | (1,365,415) | 千円 | 合計 | — | 千円 |
| 未払賞与損金不算入 | 51,733 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認 | 8,763 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税否認 | 1,423 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,971 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 66,891 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | (66,891) | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | — | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 92,816 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 59,832 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 33,688 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失否認 | 32,833 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金否認 | 9,692 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失否認 | 24,413 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の繰越欠損金 | 132,055 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,118 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 388,450 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | (388,326) | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 123 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与損金不算入 | 38,809 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認 | 8,702 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税否認 | 1,446 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 42,588 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 91,546 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | (91,546) | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | — | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 95,424 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 71,828 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 43,181 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失否認 | 688,873 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金否認 | 30,235 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失否認 | 24,413 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 232,117 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の繰越欠損金 | 179,048 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 291 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 1,365,415 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | (1,365,415) | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | — | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

| | システム事業 (千円) | 業務受託事業 (千円) | りんご事業 (千円) | マーケティング事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------------|----------------|----------------|---------------|-------------------|-----------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,995,913 | 2,366,795 | 52,156 | 90 | 4,414,955 | — | 4,414,955 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,069 | — | — | — | 6,069 | (6,069) | — |
| 計 | 2,001,982 | 2,366,795 | 52,156 | 90 | 4,421,025 | (6,069) | 4,414,955 |
| 営業費用 | 1,997,179 | 1,704,185 | 200,704 | 89,117 | 3,991,187 | 633,638 | 4,624,826 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 4,802 | 662,609 | △148,548 | △89,026 | 429,837 | (636,708) | △209,870 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 2,892,257 | 358,156 | 396,020 | 22,187 | 3,668,622 | 1,115,083 | 4,783,706 |
| 減価償却費 | 592,376 | 23,570 | 24,549 | 1,094 | 641,591 | 5,989 | 647,580 |
| 減損損失 | 14,291 | 3,106 | 65,894 | — | 81,371 | 74,213 | 157,506 |
| 資本的支出 | 722,390 | 23,768 | 30,199 | 9,214 | 785,573 | 8,800 | 794,373 |

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

| 事業区分 | 主要なサービス内容 |
|-----------|--|
| システム事業 | A S P 事業 |
| 業務受託事業 | B P O 事業 (※) (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行) |
| りんご事業 | りんご受託販売事業 |
| マーケティング事業 | マーケティング事業 |

(※) B P O とは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

| 事業区分 | 前連結会計年度 (千円) | 主な内容 |
|--------------------------|-----------------|--------------------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 639,708 | 当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用の合計であります。 |

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,115,083千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等でありま

5 当連結会計年度より、従来「その他の事業」に含めておりました「りんご事業」は、営業利益に占める重要性が増したため、別掲致しました。なお、前連結会計年度のその他事業におけるりんご事業は、売上高41,175千円、営業費用118,875千円、営業損失77,699千円、資産498,078千円、減価償却費10,460千円、資本的支出233,626千円となっております。

6 また、「マーケティング事業」を新規に立ち上げ、営業を開始いたしました。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

| | システム 事業 (千円) | 業務受託 事業 (千円) | りんご 事業 (千円) | マーケティ ング事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-----------------------|-----------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,050,692 | 2,097,101 | 143,277 | 789 | 4,291,860 | — | 4,291,860 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,296 | 1,848 | 4,160 | — | 12,305 | (12,305) | — |
| 計 | 2,056,988 | 2,098,950 | 147,438 | 789 | 4,304,166 | (12,305) | 4,291,860 |
| 営業費用 | 2,575,689 | 1,431,453 | 263,133 | 63,960 | 4,334,235 | 624,274 | 4,958,510 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | △518,701 | 667,497 | △115,694 | △63,170 | △30,069 | (636,580) | △669,649 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 998,017 | 315,414 | 336,983 | 27,213 | 1,677,628 | 709,823 | 2,387,452 |
| 減価償却費 | 692,514 | 26,580 | 239 | 1,442 | 720,776 | 8,334 | 729,111 |
| 減損損失 | 1,758,196 | — | 18,323 | 9,906 | 1,786,426 | (114) | 1,786,311 |
| 資本的支出 | 363,817 | 8,367 | 4,747 | 620 | 377,552 | 7,557 | 385,109 |

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

| 事業区分 | 主要なサービス内容 |
|-----------|--|
| システム事業 | A S P 事業 |
| 業務受託事業 | B P O 事業 (※) (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行) |
| りんご事業 | りんご受託販売事業 |
| マーケティング事業 | マーケティング事業 |

(※) B P O とは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

| 事業区分 | 当連結会計年度 (千円) | 主な内容 |
|--------------------------|-----------------|--------------------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 645,953 | 当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用の合計であります。 |

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、709,823千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「システム事業」の営業損失は1百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の被所有割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------|--------------------|--------|--------------|---|---------------|--------|--------------------|------------|----------|-----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 法人主要株主 | 株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス | 東京都江東区 | 1,245,000 | 生鮮農産物・加工品の卸売、青果専用センター運営・ロジスティクス全般一括業務受託事業 | 直接14.9 | - | 当社システムの利用、当社への業務委託 | システム利用料の受入 | 536,020 | 売掛金 | 30,894 |
| | | | | | | | | 業務受託料の受入 | 782,283 | 売掛金 | 59,021 |

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引は当社が採用するタリフ方式(従量課金制)という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

2 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|----------|--------|---------|-----------|------------------|--------|--------------------|------------|----------|------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | 株式会社農業支援 | 東京都中央区 | 141,000 | りんご事業 | 82.2 | 兼任2名 | 当社システムの利用 当社への業務委託 | システム利用料の受入 | 6,069 | 売掛金 | 511 |
| | | | | | | | | 資金の貸付 | 460,000 | 貸付金 | 460,000 |
| | | | | | | | | 受取利息 | 7,528 | 未収入金 | 19 |
| | | | | | | | | 業務受託収入 | 2,987 | 未収入金 | 767 |
| | | | | | | | | 債務保証 | 100,000 | - | - |

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
 3 子会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。なお、株式会社農業支援に対する債務保証については保証料を受領しておりません。

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の被所有割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------|--------------------|--------|------------------|---|-----------------------|------------------------------|------------|--------------|-------|--------------|
| 法人主要株主 | 株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス | 東京都江東区 | 1,687,214 | 生鮮農産物・加工品の卸売、青果専用センター運営・ロジスティクス全般一括業務受託事業 | 直接14.9 | 当社システムの利用、当社への業務委託、りんご商品等の販売 | システム利用料の受入 | 504,087 | 売掛金 | 42,008 |
| | | | | | | | 前受金 | | 1,013 | |
| | | | | | | | 業務受託料の受入 | 630,595 | 売掛金 | 48,170 |
| | | | | | | | りんご販売 | 1,585 | — | — |

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム利用料及び業務受託料は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

りんご販売の取引条件は一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の被所有割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------|---------------|---------|------------------|--------------------|-----------------------|------------------------------|------------|--------------|-----|--------------|
| 主要株主の子会社 | 株式会社フレッシュシステム | 東京都千代田区 | 100,000 | 果物、野菜の受託加工及び製品卸売事業 | — | 当社システムの利用、当社への業務委託、りんご商品等の販売 | システム利用料の受入 | 464,118 | 売掛金 | 41,161 |
| | | | | | | | 前受金 | | 687 | |
| | | | | | | | 業務受託料の受入 | 473,024 | 売掛金 | 42,337 |
| | | | | | | | りんご販売 | 1,792 | 売掛金 | 1,035 |
| | | | | | | | | | 前受金 | 103,561 |

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム利用料及び業務受託料は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

りんご販売の取引条件は一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の被所有割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|-------------------|---------|------------------|--------------------------------|-----------------------|------------------------------|-------|--------------|-----|--------------|
| 主要株主 の子会社 | 株式会社 フレッシュシステム | 東京都千代田区 | 100,000 | 果物、野菜 の受託加工 及び製品卸 売事業 | — | 当社システムの利用、当社への業務委託、りんご商品等の販売 | りんご販売 | — | 前受金 | 103,561 |

(注) 1 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

りんご販売の取引条件は一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 104,369円61銭 | 20,378円40銭 |
| 1株当たり当期純損失金額(△) | △22,176円52銭 | △83,960円84銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。 | 1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|---|--|--|
| 当期純損失(△) | △645,270千円 | △2,443,008千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(△) | △645,270千円 | △2,443,008千円 |
| 期中平均株式数 | 29,097株 | 29,097株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成16年ストック・オプション 253株 平成17年ストック・オプション 377株 | 平成16年ストック・オプション 248株 平成17年ストック・オプション 369株 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|---------|-------|---------------|----------|--------------|-----------|--------------|-------|-----------|-------|-----------|-------|------------------------------|-------|-------------|
| <p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分</p> <p>当社は、平成21年2月26日開催の第11回定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額</p> <p>減少する準備金の額 862,585,962円</p> <p>2 当社の連結子会社である株式会社農業支援は、平成21年2月17日開催の第3回定時株主総会に資本金の額の減少、資本準備金の減少並びに剰余金の処分を決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的</p> <p>財務体質の健全化を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を減少し、また、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金をその他資本剰余金に振替え、欠損の填補に充当いたします。</p> <p>(2) 減少する資本金及び資本準備金の額</p> <p>減少する資本金の額 195,618,865円 減少する資本準備金の額 290,000,000円</p> <p>(3) 資本金及び資本準備金の減額の方法</p> <p>発行済株式総数の数を変更せず、資本金、資本準備金の額のみ減少いたします。</p> <p>(4) 日程</p> <p>資本金の額の減少の効力発生日 平成21年3月12日</p> <p>資本準備金の額の減少の効力発生日 平成21年3月12日</p> <p>(5) 剰余金の処分の目的</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え、欠損の填補に充当いたします。</p> | <p>1 第三者割当による新株式発行</p> <p>平成22年1月19日開催の取締役会において、平成22年2月25日開催予定の定時株主総会において新株式の発行に関する議案の承認が得られることを条件として、フレッシュMDホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議しました。</p> <p>(1) 第三者割当により発行される株式の募集の目的</p> <p>当社グループは、平成21年11月期に多額の損失を計上しました。そのため、財務基盤の強化を図り、株主利益に資する安定した経営基盤を構築するため、第三者割当による新株式の発行が最適と判断しました。</p> <p>(2) 新株発行の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①発行新株式数</td> <td>15,151株</td> </tr> <tr> <td>②発行価額</td> <td>1株につき金33,000円</td> </tr> <tr> <td>③発行価額の総額</td> <td>499,983,000円</td> </tr> <tr> <td>④資本組入額の総額</td> <td>249,991,500円</td> </tr> <tr> <td>⑤申込期日</td> <td>平成22年3月2日</td> </tr> <tr> <td>⑥払込期日</td> <td>平成22年3月8日</td> </tr> <tr> <td>⑦発行方法</td> <td>フレッシュMDホールディングス株式会社に対する第三者割当</td> </tr> <tr> <td>⑧資金使途</td> <td>借入金返済及び運転資金</td> </tr> </table> | ①発行新株式数 | 15,151株 | ②発行価額 | 1株につき金33,000円 | ③発行価額の総額 | 499,983,000円 | ④資本組入額の総額 | 249,991,500円 | ⑤申込期日 | 平成22年3月2日 | ⑥払込期日 | 平成22年3月8日 | ⑦発行方法 | フレッシュMDホールディングス株式会社に対する第三者割当 | ⑧資金使途 | 借入金返済及び運転資金 |
| ①発行新株式数 | 15,151株 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②発行価額 | 1株につき金33,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③発行価額の総額 | 499,983,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④資本組入額の総額 | 249,991,500円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤申込期日 | 平成22年3月2日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥払込期日 | 平成22年3月8日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑦発行方法 | フレッシュMDホールディングス株式会社に対する第三者割当 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑧資金使途 | 借入金返済及び運転資金 | | | | | | | | | | | | | | | | |

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年11月30日) | 当事業年度 (平成21年11月30日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 833,889 | 507,090 |
| 売掛金 | *2 385,228 | 383,296 |
| 貯蔵品 | 993 | 2,986 |
| 前払費用 | 44,738 | 45,346 |
| 関係会社短期貸付金 | 60,000 | 90,000 |
| 未取還付法人税等 | 80,300 | — |
| 未収入金 | — | 23,548 |
| その他 | 5,887 | 2,864 |
| 貸倒引当金 | — | △90,000 |
| 流動資産合計 | 1,411,037 | 965,133 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 62,184 | 62,184 |
| 減価償却累計額 | △35,317 | △39,184 |
| 建物(純額) | 26,866 | 22,999 |
| 工具、器具及び備品 | 113,298 | 114,347 |
| 減価償却累計額 | △62,014 | △72,120 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 51,283 | 42,227 |
| リース資産 | — | 8,841 |
| 減価償却累計額 | — | △5,573 |
| リース資産(純額) | — | 3,267 |
| 有形固定資産合計 | 78,150 | 68,494 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 2,799 | 2,115 |
| ソフトウェア | 1,159,924 | 751,211 |
| リース資産 | — | 2,831 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,542,208 | 11,317 |
| 無形固定資産合計 | 2,704,932 | 767,476 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 124,753 | 115,136 |
| 関係会社株式 | 0 | 0 |
| 繰延税金資産 | 123 | — |
| 敷金及び保証金 | 108,912 | 103,525 |
| 関係会社長期貸付金 | 400,000 | — |
| 貸倒引当金 | △400,000 | — |
| 投資その他の資産合計 | 233,790 | 218,661 |
| 固定資産合計 | 3,016,872 | 1,054,632 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 906 | — |
| 社債発行費 | — | 6,630 |
| 繰延資産合計 | 906 | 6,630 |
| 資産合計 | 4,428,817 | 2,026,396 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年11月30日) | 当事業年度 (平成21年11月30日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 490,000 | 257,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 141,400 | 153,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 83,000 | 80,000 |
| リース債務 | — | 9,949 |
| 未払金 | 275,554 | 146,252 |
| 未払費用 | 149,520 | 112,590 |
| 未払法人税等 | — | 6,205 |
| 前受金 | 29,488 | 22,025 |
| 預り金 | 18,876 | 8,174 |
| 賞与引当金 | 21,776 | 21,980 |
| リース資産減損勘定 | — | 51,728 |
| その他 | 425 | 3,831 |
| 流動負債合計 | 1,210,042 | 873,237 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 230,000 |
| 長期借入金 | 209,200 | 141,800 |
| リース債務 | — | 36,101 |
| 退職給付引当金 | 147,043 | 176,527 |
| 長期リース資産減損勘定 | — | 99,829 |
| その他 | 505 | — |
| 固定負債合計 | 376,748 | 684,259 |
| 負債合計 | 1,586,791 | 1,557,496 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,471,522 | 2,471,522 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,233,270 | 370,684 |
| 資本剰余金合計 | 1,233,270 | 370,684 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △862,585 | △2,372,242 |
| 利益剰余金合計 | △862,585 | △2,372,242 |
| 株主資本合計 | 2,842,206 | 469,963 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △180 | △1,064 |
| 評価・換算差額等合計 | △180 | △1,064 |
| 純資産合計 | 2,842,025 | 468,899 |
| 負債純資産合計 | 4,428,817 | 2,026,396 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| システム事業売上高 | 2,001,982 | 2,056,988 |
| 業務受託事業売上高 | 2,366,795 | 2,098,950 |
| 売上高合計 | 4,368,778 | 4,155,938 |
| 売上原価 | | |
| システム事業売上原価 | 1,722,765 | 2,125,796 |
| 業務受託事業売上原価 | 1,635,973 | 1,347,153 |
| 売上原価合計 | 3,358,739 | 3,472,950 |
| 売上総利益 | 1,010,038 | 682,988 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 130,757 | 121,128 |
| 給与手当 | 214,536 | 276,472 |
| 賞与 | 57,109 | — |
| 賞与引当金繰入額 | 5,762 | 7,032 |
| 法定福利費 | 42,023 | — |
| 退職給付費用 | 9,491 | 13,832 |
| 通信費 | 5,118 | — |
| 不動産賃借料 | 43,340 | — |
| リース料 | 54,827 | — |
| 減価償却費 | 6,009 | 8,560 |
| 支払手数料 | 234,820 | 394,308 |
| その他 | 181,381 | 358,810 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 985,180 | 1,180,146 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 24,858 | △497,157 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※1 8,735 | ※1 7,447 |
| 有価証券利息 | 42 | — |
| 受取配当金 | — | 496 |
| 特定求職者雇用開発助成金 | 694 | — |
| 還付加算金 | — | 2,508 |
| 生命保険配当金 | 969 | — |
| 業務受託料 | ※1 3,287 | ※1 7,880 |
| その他 | 4 | 1,201 |
| 営業外収益合計 | 13,733 | 19,534 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|---------------|--|--|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,803 | 15,418 |
| 社債利息 | 1,103 | 1,921 |
| 株式交付費償却 | 1,371 | 906 |
| 社債発行費償却 | — | 846 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | ※1 90,000 |
| 投資事業組合持分損失 | 2,814 | — |
| その他 | 2,655 | 5,360 |
| 営業外費用合計 | 19,749 | 114,454 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 18,842 | △592,077 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※2 30,221 | ※2 4,931 |
| 投資有価証券評価損 | 144,153 | 6,142 |
| 関係会社株式評価損 | 230,899 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 400,000 | — |
| 減損損失 | — | ※3 1,758,196 |
| リース解約損 | 412 | — |
| その他 | 17,417 | 3,347 |
| 特別損失合計 | 823,105 | 1,772,618 |
| 税引前当期純損失(△) | △804,262 | △2,364,696 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,610 | 7,546 |
| 法人税等調整額 | 108,238 | — |
| 法人税等合計 | 120,848 | 7,546 |
| 当期純損失(△) | △925,111 | △2,372,242 |

売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | | 当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I システム事業売上原価 | | | | | |
| 1 労務費 | | 126,500 | 3.8 | 133,569 | 3.8 |
| 2 経費 | | | | | |
| 減価償却費 | | 592,359 | | 692,314 | |
| 保守管理費 | | 729,709 | | 927,049 | |
| リース料 | | 115,894 | | 144,895 | |
| その他 | | 158,301 | | 227,968 | |
| 計 | | 1,596,265 | 47.5 | 1,992,227 | 57.4 |
| システム事業売上 原価 | | 1,722,765 | 51.3 | 2,125,796 | 61.2 |
| II 業務受託事業売上原価 | | | | | |
| 1 労務費 | | | | | |
| 給与 | | 728,100 | | 640,865 | |
| 派遣料 | | 196,252 | | 122,381 | |
| その他 | | 418,827 | | 344,615 | |
| 計 | | 1,343,181 | 40.0 | 1,107,862 | 31.9 |
| 2 経費 | | | | | |
| 減価償却費 | | 23,588 | | 26,580 | |
| その他 | | 269,204 | | 212,710 | |
| 計 | | 292,792 | 8.7 | 239,291 | 6.9 |
| 業務受託事業売上 原価 | | 1,635,973 | 48.7 | 1,347,153 | 38.8 |
| 売上原価 | | 3,358,739 | 100.0 | 3,472,950 | 100.0 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,471,522 | 2,471,522 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,471,522 | 2,471,522 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,233,270 | 1,233,270 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | — | △862,585 |
| 当期変動額合計 | — | △862,585 |
| 当期末残高 | 1,233,270 | 370,684 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,233,270 | 1,233,270 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | — | △862,585 |
| 当期変動額合計 | — | △862,585 |
| 当期末残高 | 1,233,270 | 370,684 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 62,525 | △862,585 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | — | 862,585 |
| 当期純損失(△) | △925,111 | △2,372,242 |
| 当期変動額合計 | △925,111 | △1,509,656 |
| 当期末残高 | △862,585 | △2,372,242 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 62,525 | △862,585 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | — | 862,585 |
| 当期純損失(△) | △925,111 | △2,372,242 |
| 当期変動額合計 | △925,111 | △1,509,656 |
| 当期末残高 | △862,585 | △2,372,242 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,767,317 | 2,842,206 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | — | — |
| 当期純損失(△) | △925,111 | △2,372,242 |
| 当期変動額合計 | △925,111 | △2,372,242 |
| 当期末残高 | 2,842,206 | 469,963 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | — | △180 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △180 | △883 |
| 当期変動額合計 | △180 | △883 |
| 当期末残高 | △180 | △1,064 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | — | △180 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △180 | △883 |
| 当期変動額合計 | △180 | △883 |
| 当期末残高 | △180 | △1,064 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,767,317 | 2,842,025 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | — | — |
| 当期純損失（△） | △925,111 | △2,372,242 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △180 | △883 |
| 当期変動額合計 | △925,291 | △2,373,126 |
| 当期末残高 | 2,842,025 | 468,899 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> | <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>関係会社株式 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> | <p>貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる影響はありません。</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備） 旧定率法によっております。 建物（附属設備以外）以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～20年 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) _____</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|--------------|---|---|
| | (4) _____ | (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 4 繰延資産の処理方法 | (1) 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却によっております。ただし、平成17年11月30日までに発生したのものについては、3年以内に均等額以上を償却する方法(年割償却)によっております。 (2) _____ | (1) 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却によっております。 (2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 |
| 5 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 |
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | _____ |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|---------------------------|--|--|
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>1 取引の内容 変動金利の借入金の一部について、固定金利の借入金に換える為、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>2 取引に関する基本方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 利用目的 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しております。</p> | <p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に関する基本方針 同左</p> <p>3 利用目的 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>1 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>2 投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p> | <p>1 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 投資事業組合による持分の会計処理 同左</p> |

会計処理方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)</p> |
|---|--|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失は1百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ2百万円増加しております。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日) | | | | | | | | | | |
|--|---|----|----------|-------|----------|-----|---------|--------|----------|------|----------|
| | <p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「未収還付法人税等」は588千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未収入金」は1,719千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「リース資産減損勘定」は425千円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期リース資産減損勘定」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「長期リース資産減損勘定」は505千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「賞与」「法定福利費」「通信費」「不動産賃借料」「リース料」については、当事業年度から、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">58,270千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">52,755千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">8,577千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">47,745千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">17,704千円</td> </tr> </table> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「生命保険配当金」は、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「生命保険配当金」は994千円であります。</p> <p>3. 前事業年度は区分掲記しておりました「投資事業組合持分損失」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「投資事業組合持分損失」は2,715千円であります。</p> | 賞与 | 58,270千円 | 法定福利費 | 52,755千円 | 通信費 | 8,577千円 | 不動産賃借料 | 47,745千円 | リース料 | 17,704千円 |
| 賞与 | 58,270千円 | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 52,755千円 | | | | | | | | | | |
| 通信費 | 8,577千円 | | | | | | | | | | |
| 不動産賃借料 | 47,745千円 | | | | | | | | | | |
| リース料 | 17,704千円 | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日) |
|--|---|
| ————— | <p>4. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「減損損失」は17,398千円であります。</p> <p>5. 前事業年度まで区分掲記しておりました「リース解約損」は、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「リース解約損」は3,347千円であります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年11月30日) | 当事業年度 (平成21年11月30日) |
|---|--|
| <p>1 保証債務</p> <p>当社の子会社であります、株式会社農業支援の金融機関等からの借入金に対して、100,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>※ 2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p style="text-align: right;">売掛金 511千円</p> | <p>1 保証債務</p> <p>当社の子会社であります、株式会社農業支援の金融機関等からの借入金に対して100,000千円、株式会社フレッシュシステムからの仕入債務等に対して103,863千円の債務保証をそれぞれ行っております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------------|--------------|---------|---|----------|----|---------|-----------|---------|-----------|----------|---|----------|----|----|----|--------------|-------------------|---------|-----------------|-------|-------------|----------|--------|--------|---|-------|--|------|---------|-------|---------|---|----------|-------|--|----------|----------|-----------|-------|--------|---------|---|---------|----|----|----|--------------|-------------|----------|---------|--------|-------------|-----------|---------|-----------|
| <p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,528千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">2,987千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,515千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,782千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,967千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">24,471千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,221千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>郡山サブセンター (福島県郡山市)</td> <td>業務受託事業所</td> <td>工具、器具備品及びリース資産等</td> <td style="text-align: right;">3,106</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都豊島区)</td> <td>生産履歴システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>①当社は、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所を基礎として資産のグルーピングを行っております。事業所のうち、郡山の資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスのため、同グループの有形固定資産について減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、上記資産の回収可能額は無いものとして減損損失を認識しております。</p> <p>②生産履歴システムについては、新システムの導入に伴い、一部機能の利用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>なお、上記資産の回収可能額は無いものとして減損損失を認識しております。</p> | 受取利息 | 7,528千円 | 業務受託料 | 2,987千円 | 計 | 10,515千円 | 建物 | 2,782千円 | 工具、器具及び備品 | 2,967千円 | ソフトウェア仮勘定 | 24,471千円 | 計 | 30,221千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 郡山サブセンター (福島県郡山市) | 業務受託事業所 | 工具、器具備品及びリース資産等 | 3,106 | 本社 (東京都豊島区) | 生産履歴システム | ソフトウェア | 14,291 | <p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,890千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">7,680千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,570千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">925千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,005千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,931千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都豊島区)</td> <td>生産履歴システム</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">52,175</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都豊島区)</td> <td>生鮮受発注システム</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">1,706,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>①生産履歴システムについては、継続して当システムの回収可能性が将来的に見込まれないため帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ソフトウェア50,295千円、リース資産(賃貸借処理)1,879千円であります。</p> <p>②生鮮受発注システムについては、導入取引先数、データ件数等が想定より低い状況であり、当初予定していた収益が見込めず、当システムの回収可能性が見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、工具、器具及び備品298千円、ソフトウェア1,489,084千円、ソフトウェア仮勘定17,720千円、リース資産36,826千円、リース資産(賃貸借処理)162,092千円であります。</p> | 営業外収益 | | 受取利息 | 6,890千円 | 業務受託料 | 7,680千円 | 計 | 14,570千円 | 営業外費用 | | 貸倒引当金繰入額 | 90,000千円 | 工具、器具及び備品 | 925千円 | ソフトウェア | 4,005千円 | 計 | 4,931千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 本社 (東京都豊島区) | 生産履歴システム | ソフトウェア等 | 52,175 | 本社 (東京都豊島区) | 生鮮受発注システム | ソフトウェア等 | 1,706,021 |
| 受取利息 | 7,528千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務受託料 | 2,987千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,515千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,782千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2,967千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア仮勘定 | 24,471千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 30,221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 郡山サブセンター (福島県郡山市) | 業務受託事業所 | 工具、器具備品及びリース資産等 | 3,106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本社 (東京都豊島区) | 生産履歴システム | ソフトウェア | 14,291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 6,890千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務受託料 | 7,680千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 14,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 90,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 925千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 4,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,931千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本社 (東京都豊島区) | 生産履歴システム | ソフトウェア等 | 52,175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本社 (東京都豊島区) | 生鮮受発注システム | ソフトウェア等 | 1,706,021 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|------------|---------|--|----|----|----|-----------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|---------------|-------|----------|-----------|---------|----------|------|---------|---|--|---------|------------|---------|--|----|----|----|-----------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|---------------|----------|----------|-----------|---------|---------|------|-----------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">621,939</td> <td style="text-align: right;">236,963</td> <td style="text-align: right;">384,976</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46,965</td> <td style="text-align: right;">24,695</td> <td style="text-align: right;">22,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">668,904</td> <td style="text-align: right;">261,659</td> <td style="text-align: right;">407,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">137,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">296,484千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">433,748千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145,825千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140,740千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,755千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,920千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>①減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>②利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 工具、器具及び備品 | 621,939 | 236,963 | 384,976 | ソフトウェア | 46,965 | 24,695 | 22,269 | 合計 | 668,904 | 261,659 | 407,245 | 1年内 | 137,264千円 | 1年超 | 296,484千円 | 合計 | 433,748千円 | 支払リース料 | 145,825千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 989千円 | 減価償却費相当額 | 140,740千円 | 支払利息相当額 | 10,755千円 | 減損損失 | 1,920千円 | <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 システム事業における通信機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">395,249</td> <td style="text-align: right;">299,199</td> <td style="text-align: right;">96,050</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">39,757</td> <td style="text-align: right;">26,116</td> <td style="text-align: right;">13,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">435,006</td> <td style="text-align: right;">325,316</td> <td style="text-align: right;">109,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">127,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168,740千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">296,484千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143,707千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133,182千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,305千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">163,971千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>①減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>②利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 工具、器具及び備品 | 395,249 | 299,199 | 96,050 | ソフトウェア | 39,757 | 26,116 | 13,640 | 合計 | 435,006 | 325,316 | 109,690 | 1年内 | 127,744千円 | 1年超 | 168,740千円 | 合計 | 296,484千円 | 支払リース料 | 143,707千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 13,344千円 | 減価償却費相当額 | 133,182千円 | 支払利息相当額 | 9,305千円 | 減損損失 | 163,971千円 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 621,939 | 236,963 | 384,976 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 46,965 | 24,695 | 22,269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 668,904 | 261,659 | 407,245 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 137,264千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 296,484千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 433,748千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 145,825千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 989千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 140,740千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 10,755千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 395,249 | 299,199 | 96,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 39,757 | 26,116 | 13,640 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 435,006 | 325,316 | 109,690 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 127,744千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 168,740千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 296,484千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 143,707千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 13,344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 133,182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 9,305千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 163,971千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年11月30日) | 当事業年度 (平成21年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|---------|----------|----------|----------|-----|----------|----|-----------|--------|-------------|----|------|-------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|--------|----------|-------------|-----------|---------|------------|-----|--------|----|------------|--------|--------------|----|--------|--|-----------|----------|---------|---------|----------|---------|-----|----------|----|----------|--------|------------|----|------|-------------|----------|-----------|----------|---------|----------|--------|-----------|-------------|-----------|---------|----------|-------|-----------|-----|-------|----|-------------|--------|---------------|----|------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与損金不算入</td> <td style="text-align: right;">51,733 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">8,714 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,423 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,447 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,318 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">(66,318) 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">92,816 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">59,832 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">33,688 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">6,020 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">93,953 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">162,760 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">269 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,340 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">(449,216) 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123 千円</td> </tr> </table> | 未払賞与損金不算入 | 51,733 千円 | 賞与引当金否認 | 8,714 千円 | 未払事業所税否認 | 1,423 千円 | その他 | 4,447 千円 | 小計 | 66,318 千円 | 評価性引当額 | (66,318) 千円 | 合計 | — 千円 | 投資有価証券評価損否認 | 92,816 千円 | 退職給付引当金否認 | 59,832 千円 | 減価償却超過額 | 33,688 千円 | 減損損失否認 | 6,020 千円 | 関係会社株式評価損否認 | 93,953 千円 | 貸倒引当金否認 | 162,760 千円 | その他 | 269 千円 | 小計 | 449,340 千円 | 評価性引当額 | (449,216) 千円 | 合計 | 123 千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与損金不算入</td> <td style="text-align: right;">38,809千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">8,702千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,446千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,913千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,871千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">(76,871)千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">95,424千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">71,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">38,916千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">664,188千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">256,713千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">36,621千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">232,117千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">291千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,102千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">(1,396,102)千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> | 未払賞与損金不算入 | 38,809千円 | 賞与引当金否認 | 8,702千円 | 未払事業所税否認 | 1,446千円 | その他 | 27,913千円 | 小計 | 76,871千円 | 評価性引当額 | (76,871)千円 | 合計 | — 千円 | 投資有価証券評価損否認 | 95,424千円 | 退職給付引当金否認 | 71,828千円 | 減価償却超過額 | 38,916千円 | 減損損失否認 | 664,188千円 | 関係会社株式評価損否認 | 256,713千円 | 貸倒引当金否認 | 36,621千円 | 繰越欠損金 | 232,117千円 | その他 | 291千円 | 小計 | 1,396,102千円 | 評価性引当額 | (1,396,102)千円 | 合計 | — 千円 |
| 未払賞与損金不算入 | 51,733 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認 | 8,714 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税否認 | 1,423 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,447 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 66,318 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | (66,318) 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | — 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 92,816 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 59,832 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 33,688 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失否認 | 6,020 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損否認 | 93,953 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金否認 | 162,760 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 269 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 449,340 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | (449,216) 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 123 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与損金不算入 | 38,809千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認 | 8,702千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税否認 | 1,446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 27,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 76,871千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | (76,871)千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | — 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 95,424千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 71,828千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 38,916千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失否認 | 664,188千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損否認 | 256,713千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金否認 | 36,621千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 232,117千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 1,396,102千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | (1,396,102)千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | — 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 97,674円19銭 | 16,115円05銭 |
| 1株当たり当期純損失金額(△) | △31,794円04銭 | △81,528円78銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 | 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|---|--|--|
| 当期純損失(△) | △925,111千円 | △2,372,242千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(△) | △925,111千円 | △2,372,242千円 |
| 期中平均株式数 | 29,097株 | 29,097株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成16年ストック・オプション 253株 平成17年ストック・オプション 377株 | 平成16年ストック・オプション 248株 平成17年ストック・オプション 369株 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|--|--|
| <p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分</p> <p>当社は、平成21年1月19日付の取締役会にて、平成21年2月26日開催予定の第11回定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額</p> <p>減少する準備金の額 862,585,962円</p> <p>2 当社は、平成21年1月19日付の取締役会にて、当社の連結子会社である株式会社農業支援に3億円の追加出資を行うことを決議いたしました。</p> | <p>1 第三者割当による新株式発行</p> <p>平成22年1月19日開催の取締役会において、平成22年2月25日開催予定の定時株主総会において新株式の発行に関する議案の承認が得られることを条件として、フレッシュMDホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議しました。</p> <p>(1) 第三者割当により発行される株式の募集の目的</p> <p>当社は、平成21年11月期に多額の損失を計上しました。そのため、財務基盤の強化を図り、株主利益に資する安定した経営基盤を構築するため、第三者割当による新株式の発行が最適と判断しました。</p> <p>(2) 新株発行の概要</p> <p>①発行新株式数 15,151株 ②発行価額 1株につき金33,000円 ③発行価額の総額 499,983,000円 ④資本組入額の総額 249,991,500円 ⑤申込期日 平成22年3月2日 ⑥払込期日 平成22年3月8日 ⑦発行方法 フレッシュMDホールディングス株式会社に対する第三者割当 ⑧資金使途 借入金返済及び運転資金</p> |

6. その他

(1) 役員の変動

平成22年2月25日開催予定の当社第12回定時株主総会の承認およびその後の取締役会の決議により、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 松丸 正明

取締役 村井 勝

取締役 下戸 章弘

・退任予定取締役

取締役 藤本 操

取締役 伊藤 史雄

取締役 森田 和彦

取締役 後藤 幸男

③就任予定日

平成22年2月25日

④退任予定日

平成22年2月25日

(注) 新任取締役候補者の村井勝氏および下戸章弘氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) その他

該当事項はありません。